

# 決 算 報 告 書

自 2022 年 10 月 1 日  
至 2023 年 9 月 30 日

株式会社テクノクリエイティブ

## 貸借対照表

2023年9月30日現在

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
	円		円
<b>【流動資産】</b>	<b>【 2,879,585,567】</b>	<b>【流動負債】</b>	<b>【 1,515,203,510】</b>
現金及び預金	2,138,628,622	買掛金	38,898,596
売掛金	657,032,114	受注損失引当金	2,262,700
電子記録債権	5,394,115	短期借入金	91,740,000
仕掛品	2,488,135	1年以内返済長期借入金	141,523,359
貯蔵品	13,720	1年以内償還社債	400,000,000
前渡金	3,516	未払金	41,188,038
前払費用	35,023,989	預り金	127,670,229
立替金	21,900	未払事業所税	5,217,200
未収入金	47,152,977	賞与引当金	87,627,971
貸倒引当金	△6,173,521	未払法人税等	134,351,100
<b>【固定資産】</b>	<b>【 1,105,021,286】</b>	未払消費税	96,866,400
(有形固定資産)	( 972,212,032)	未払費用	347,857,917
建物	552,930,601	<b>【固定負債】</b>	<b>【 1,662,913,295】</b>
建物付属設備	83,534,403	長期借入金	1,203,271,628
構築物	5,200,060	社債	350,000,000
車輛運搬具	5,809,234	退職給付引当金	52,155,000
工具器具備品	11,616,907	役員退職慰労引当金	57,486,667
土地	265,900,926		
建設仮勘定	47,219,901	負債の部合計	3,178,116,805
(無形固定資産)	( 10,760,889)	純資産の部	
ソフトウェア	10,760,889	<b>【株主資本】</b>	<b>【 806,490,048】</b>
(投資その他の資産)	( 122,048,365)	(資本金)	( 50,000,000)
出資金	30,000	資本金	50,000,000
敷金	49,995,985	(利益剰余金)	( 756,490,048)
差入保証金	579,322	利益準備金	9,557,082
長期繰延税金資産	69,248,983	繰越利益剰余金	746,932,966
長期前払費用	2,194,075		
		純資産の部合計	806,490,048
資産の部合計	3,984,606,853	負債及び純資産の部合計	3,984,606,853

## 損 益 計 算 書

科 目	金 額	円
【純 売 上 高】		
売 上 高	6,250,072,514	6,250,072,514
【売 上 原 価】		
商 品 仕 入 高	6,983,828	
当 期 派 遣 原 価	4,961,269,408	
合 計	( 4,968,253,236)	4,968,253,236
売 上 総 利 益		( 1,281,819,278)
【販売費及び一般管理費】		
広 告 宣 伝 費	42,247,030	
管 理 採 用 費	6,663,617	
運 賃	143,853	
役 員 報 酬	59,340,000	
給 料 手 当	249,118,410	
賞 与	53,300,743	
退 職 金	1,045,000	
法 定 福 利 費	49,625,193	
福 利 厚 生 費	6,399,979	
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金 繰 入	4,200,000	
退 職 給 付 引 当 金 繰 入	1,497,500	
減 価 償 却 費	18,354,808	
賃 借 料	57,687,524	
修 繕 費	12,512,330	
消 耗 品 費	17,345,492	
水 道 光 熱 費	4,676,659	
旅 費 交 通 費	17,006,793	
支 払 手 数 料	12,094,786	
租 税 公 課	15,173,666	
交 際 接 待 費	30,297,742	
保 険 料	4,729,502	
通 信 費	8,818,432	
諸 会 費	684,127	
車 輛 関 係 費	3,745,963	
新 聞 図 書 費	801,026	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△33,752	
会 議 費	420,623	
リ ー ス 料	10,405,816	
研 修 費	1,368,454	
寮 費 受 入 収 入	△1,474,000	
管 理 費 収 入	△19,200	
雑 費	10,175,871	
寄 付 金	3,142,400	

科 目	金 額	額
		円
のれん償却費	77,769,917	
除去債務履行費用	762,177	
保守料	12,027,421	
管理諸費	33,968,845	826,024,747
営業利益		( 455,794,531)
【営業外収益】		
受取利息	9,816	
不動産賃貸収入	24,195,529	
雑収入	11,951,177	36,156,522
【営業外費用】		
支払利息・割引料	9,822,247	
電子記録債権売却損	4,376,594	
社債利息	1,714,934	
不動産賃貸費用	11,603,769	
社債発行費	4,875,812	
雑損失	564,507	32,957,863
経常利益		( 458,993,190)
【特別利益】		
匿名組合投資利益	47,795,647	47,795,647
【特別損失】		
退職給付引当金繰入額	43,875,000	43,875,000
税引前当期純利益		( 462,913,837)
法人税、住民税及び事業税		165,273,271
法人税等調整額		△1,117,203
当期純利益		( 298,757,769)

## 派遣原価報告書

自 2022 年 10 月 1 日  
至 2023 年 9 月 30 日

科 目	金	額
		円
【労 務 費】		
賃 金	3,541,730,245	
退 職 金	450,000	
賞 与	145,951,792	
法 定 福 利 費	614,162,217	
福 利 厚 生 費	15,643,619	
退職給付引当金繰入	10,710,000	4,328,647,873
【外 注 加 工 費】		399,738,056
【派 遣 経 費】		
水 道 光 熱 費	14,185,064	
運 賃	1,361,798	
消 耗 品 費	25,307,962	
旅 費 交 通 費	46,368,387	
修 繕 費	169,760	
賃 借 料	68,038,543	
租 税 公 課	17,900	
保 險 料	2,152,988	
通 信 費	1,374,035	
車 輛 費	2,082,496	
支 払 手 数 料	2,217,712	
現 場 採 用 費	89,318,700	
研 修 費	2,351,230	
リ ー ス 料	4,745,557	
寮 費 受 入 収 入	△32,373,382	
管 理 費 収 入	△7,347,581	
受注損失引当金繰入額	2,262,700	
雑 費	6,245,965	228,479,834
総 派 遣 費 用		( 4,956,865,763)
期首仕掛品棚卸高		6,891,780
期末仕掛品棚卸高		2,488,135
当 期 派 遣 原 価		( 4,961,269,408)

## 株主資本等変動計算書

自 2022 年 10 月 1 日 至 2023 年 9 月 30 日 単位 円

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	50,000,000	9,557,082	448,175,197	457,732,279	507,732,279	507,732,279
当期変動額						
当期純損益金			298,757,769	298,757,769	298,757,769	298,757,769
当期変動額合計			298,757,769	298,757,769	298,757,769	298,757,769
当期末残高	50,000,000	9,557,082	746,932,966	756,490,048	806,490,048	806,490,048

## 個 別 注 記 表

自 2022 年 10 月 1 日

至 2023 年 9 月 30 日

I. この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

ア 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。）

イ 時価のないもの

移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

ア 商品

最終仕入原価法による原価法

イ 仕掛品

個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

ア 建物

法人税法に規定する定額法

イ 建物以外の有形固定資産

法人税法に規定する定率法(平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)

② 無形固定資産

定額法

3. 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています。

② 賞与引当金

支給見込額を算定し、計上しています。

③ 受注損失引当金

個々の受注に関して損失実現見込額を計上しています。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末要支給額により計上しています。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職給付に備えるため、期末要支給額により計上しています。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。